

旧ソ連圏におけるロシアと西側の攻防 —ロシアの敗北と報復—

はじめに

I ウクライナ、モルドバ、グルジアの EU 化の第一歩とロシアの報復

1 ウクライナを巡る攻防

(1) ウクライナ：西側ブロック入りを正式に決定—西側の勝利

(2) ロシアの報復

2 モルドバを巡る攻防

(1) モルドバ：西側ブロック入りを正式に決定—西側の勝利

(2) ロシアの報復

3 グルジアを巡る攻防

(1) グルジア：西側ブロック入りを正式に決定—西側の勝利

(2) ロシアの報復

II 我が国の安全保障に及ぼす影響

(1) 中ロ関係の安定性に寄与—中国の南方海洋拡張政策の強化の懸念

(2) 米国の東アジアへの関与の空白化の懸念

(3) ロシアの軍事的脅威の低減

三井光夫

主要点

旧ソ連圏において西側とロシアの経済圏（影響圏）拡大競争（対立）が起きていたが、ウクライナ、グルジア及びモルドバが6月27日、欧州連合（EU）と連合協定に正式に調印し、西側が勝利した。

しかし、これによってこれら三国を巡るロシアと西側の対決は完全に終わったというわけではなく、むしろ今後予想されるロシアの厳しい報復措置によって、三国を巡るロシアと西側の攻防はこれからも続くだろう。

1 ウクライナを巡る攻防

（1）ウクライナ：西側ブロック入りを正式に決定－西側の勝利

2月に親西欧派の暫定政権が誕生し、EU連合協定の仮調印が行われ、5月に誕生したプロシエンコ大統領によって正式に調印されたことで、ウクライナのEUブロック入りが決定し、西側の勝利となった。

（2）ロシアの報復

大いに失望したモスクワは、間違いなく今後厳しい反応を示すだろう。ウクライナに対する報復措置としては次のような措置がある。

①貿易に対する制裁（但し、機械や兵器の輸出の制裁はなさそうである。）

②エネルギー面の制裁

③ウクライナ東部の親ロシア派分離主義武装勢力を間接的に支援しつつ、ウクライナ東部と南部におけるロシアの幅広い文化的、政治的影響を用いて、キエフに圧力をかけ続けるだろう。

ウクライナに西側（EU）とロシアの間で中立的立場を取らせる（すなわち正式なEU加盟を阻止する）ことを目標に、それに向けた圧力を今後もかけ続けるだろう

2 モルドバを巡る攻防

（1）モルドバ：西側ブロック入りを正式に決定－西側の勝利

2009年にEUとの統合支持派が政権を握って以降、EUとの統合強化を試み、今日に至った。

（2）ロシアの報復

①貿易制限

②エネルギーの制限

③ロシアとの併合を求める沿ドニエストル共和国との連携強化

④ロシアの関税同盟に参加を求めるガガウジア自治共和国との連携強化と支援

⑤親ロシア共産党の支援

3 グルジアを巡る攻防

(1) グルジア：西側ブロック入りを正式に決定－西側の勝利

親ロシア派のマルグヴェラシヴィリ政権の「グルジアの夢」運動も成果なく、ウクライナ危機を受けて EU の攻勢下、協定に正式に調印

(2) ロシアの報復

①貿易制限（ただし、既にグルジア・ロシア戦争で、モスクワから貿易の制裁を受け、貿易の制限には慣れており、大きな痛手にはならないとみられる。）

②アブハジアや南オセチアとの連帯の一層の強化

③グルジア内の抗議運動者である（アルメニア系住民の住む）アドジャラ自治共和国（表3）とサムツクヘージャヴァクヘティ自治共和国との連携・支援

④グルジア周辺でロシアのプレゼンスを強化（アルメニアやアゼルバイジャンとの連携・支援）

II 我が国の安全保障に及ぼす影響

この三国に対してはロシアの厳しいそして執拗な報復措置が行われるだろう。それは西側に対する反攻勢でもある。この反攻勢は、今後、この三国が完全な EU 加盟国や NATO 加盟国になることを阻止する目的で行われると予想されることから、短期では終わらないだろう。そうだとすれば、この対立の影響は我が国の安全保障にも直接間接に影響してくることが予想される。

①中ロ関係の安定性に寄与－中国の南方海洋拡張政策の強化の懸念

②米国の東アジアへの関与の空白化の懸念

③ロシアの軍事的脅威の低減

本報告の狙い

本報告は我が国の安全保障にとってグローバルな戦略的環境の現状はどのようになっているかを含意に、欧州正面の熾烈なロシアと西側の対立状況を分析したものである。

冷戦時代
NATO とワルシャワ条約機構の状況



2010年
NATO の状況



ルーマニア

モルドバ

グルジア

はじめに

旧ソ連圏のウクライナ、グルジア及びモルドバは6月27日、欧州連合（EU）と連合協定に正式に調印した（表1）。

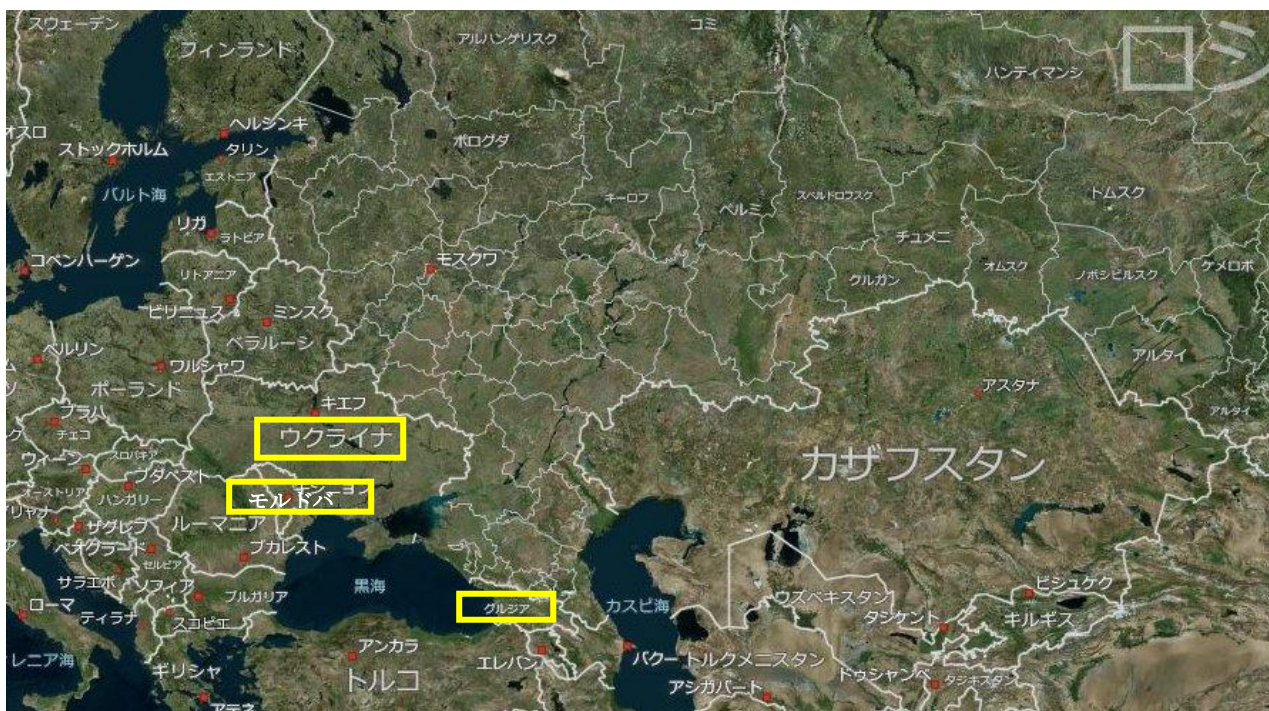
この調印は旧ソ連圏において繰り広げられてきた西側とロシアの経済圏（影響圏）拡大競争（対立）において、西側が勝利し、ロシアが手痛い敗北を期したことを意味する。

この三国はEUと協定を調印したことによって、EUブロックとのより大きな政治的、経済的連帯を確立した。今後三国はEUの支援を得て、法の支配を強化し、EUが定める自由貿易を実施することになる。

しかし、これによってこれら三国を巡るロシアと西側の対決は完全に終わったというわけではない。むしろ今後予想されるロシアの厳しい報復措置によって、三国を巡るロシアと西側の攻防はこれからも続くだろう。

また、三国自体もEU化に数年かかり、その間、ロシアの報復措置と相まって、紆余曲折が予想され、その動向はあいかわらず国際社会の注目を引くものとなるだろう。

表1 EUの連合協定に正式に調印した三か国（ウクライナ、モルドバ、グルジア）



我が国の安全保障の視点から見れば、この情勢は中ロ関係をますます戦略的に安定させ、海洋拡張政策の野心を剥き出しにする中国の危険性を一層高めるだろう。また、米国は欧州正面で資源の投入を必要とすることから、(中東情勢への関与とも相まって、) 東アジアへの関与が幾分空白化する恐れがある。その一方で、ロシアは EU との軋轢の下、エネルギー資源の東方開拓を必要とし、軍事的資源の欧州正面への投入と相まって、我が国に対する同国からの軍事的脅威が高まることは無いとみられる。

I ウクライナ、モルドバ、グルジアの EU 化の第一歩とロシアの報復

1 ウクライナを巡る攻防

(1) ウクライナ：西側ブロック入りを正式に決定－西側の勝利

ウクライナはその国土の大きさと地政学上の戦略的重要性から、旧ソ連圏におけるロシアと西側の勢力圏（影響圏）争いにおいて最もシンボリック的な舞台となった。

ウクライナは 2005 年のオレンジ革命によって親西欧派が政権を奪取したものの信頼を失い、2010 年の選挙では親ロシア派に近いヤヌコヴィチ政権が誕生した。しかし、そのヤヌコヴィチ前大統領は昨年末、EU 志向をロシア志向に変えたことで（EU との連合協定からロシアの経済同盟に関心を移した）、政情が一举に不安定とし、本年 2 月、西側の支援を受けた親西欧派によって倒された。そして親西欧派の暫定政権が成立した。

これに対し、今度はウクライナ東部・南部においてロシアの直接・間接の支援を受けた親ロシア派による反キエフ運動が起きた。

5 月に大統領選挙の前倒しによって、親西欧派の前外相ペトロ・プロシエンコが正式に大統領に選出されたが、依然として（ロシアが後押しをしているとみられる）義勇軍の支援を受けた親ロシア派分離勢力による抵抗が続いている。

このようにウクライナの政情を巡っては、その背後で西側とロシアの綱引き（対立）が繰り広げられてきた。

しかし、ウクライナの西側ブロック入りか、ロシアブロック入りかの攻防も、

2月に親西欧派の暫定政権が誕生した時、EU 連合協定の仮調印が行われ、今回、プロシエンコ大統領によって同協定が正式に調印されたことで、ウクライナの EU ブロック入りが決定し、西側の勝利となった。

(2) ロシアの報復

プーチン・ロシアにとって、安全保障の視点からもウクライナの喪失は、大きな痛手となったことは間違いない。実際にこれまでプーチン・ロシアはウクライナが西側陣営に入ること、特に EU 連合協定に調印することに対してはなすりかまわさない反対の動きを取ってきた。

それだけにウクライナの EU との連合協定の調印に対しては、モスクワは大いに失望し、間違いなく今後厳しい反応を示すだろう。既に、ロシアの第一副首相イゴリ・シュワロフは関税を課す可能性について言及するなど、ロシアはキエフに対しロシア貿易で厳しい対応を取ることを示唆している。この報復措置は、ミルク、チーズ、及びチョコレートのようなロシアに輸出しているウクライナの農産物に影響を及ぼすだろう。しかし、ロシアが簡単に代用品を入手できないヘリコプターエンジンやロケットの部品といった機械や兵器の対ロ輸出には影響はなさそうである。

ロシアは既にウクライナ製品を公式、非公式に制限してきている。その結果、両国の貿易は昨年から 25%ほど低下している。EU との連合協定の調印によって貿易は今後さらに減少するだろう。

それでもウクライナが経済的に崩壊することはないだろう。それは第一に西側からの金融支援を受けることが期待できるからである。特に IMF からは既に今年初め 170 億ドルの借款を受けること認められた。第二にエネルギー資源のないウクライナにとって（ただし、最近になり、国内にシェールガスの可能性あるとの調査結果が取りざたされている）、ロシアからのエネルギーの輸入が必要不可欠であり、価格交渉にも苦しんでいたが、同国の天然ガス交渉に欧州も直接介入することになった。こうしたことが救いとなっている。

しかし、ロシアのウクライナに対する報復措置（制裁）は、経済領域だけに留まらないだろう。ロシアはウクライナ東部の親ロシア派分離主義武装勢力を間接的に支援しつつ、ウクライナ東部と南部におけるロシアの幅広い文化的、政治的影響を用いて、キエフに圧力をかけ続けるだろう。

ロシアは今日ではウクライナに西側（EU）とロシアの間で中立的立場を取らせる（すなわち正式な EU 加盟を阻止する）ことを目標に、それに向けた圧力

をかけ続けるだろうとみられる。

2 モルドバを巡る攻防

(1) モルドバ：西側ブロック入りを正式に決定—西側の勝利

ウクライナの派手な騒ぎの背後でモルドバもまた EU 志向の動きを取り、ロシアの圧力を受けていた。

モルドバでは 2009 年に EU との統合支持派が政権を握って以降、EU との統合強化を試みてきた。ウクライナの危機（ロシアの軍事介入の脅威）は、モルドバを EU 統合化に尻込みさせるところか、より一層 EU ブロックとの連帯に向かわせた。ロシアは急遽、外務次官カラシンを同国に派遣し、EU ブロック入りを阻止するに努めたが、27 日、同国は EU サミットにおいてウクライナ、グルジアと共に連合協定に調印し、EU ブロック入りを正式に決定した。モルドバを巡る攻防でも西側が勝利した。

(2) ロシアの報復

しかし、ロシアはモルドバの EU 志向の動きに反撃する様々な道具を保持している。

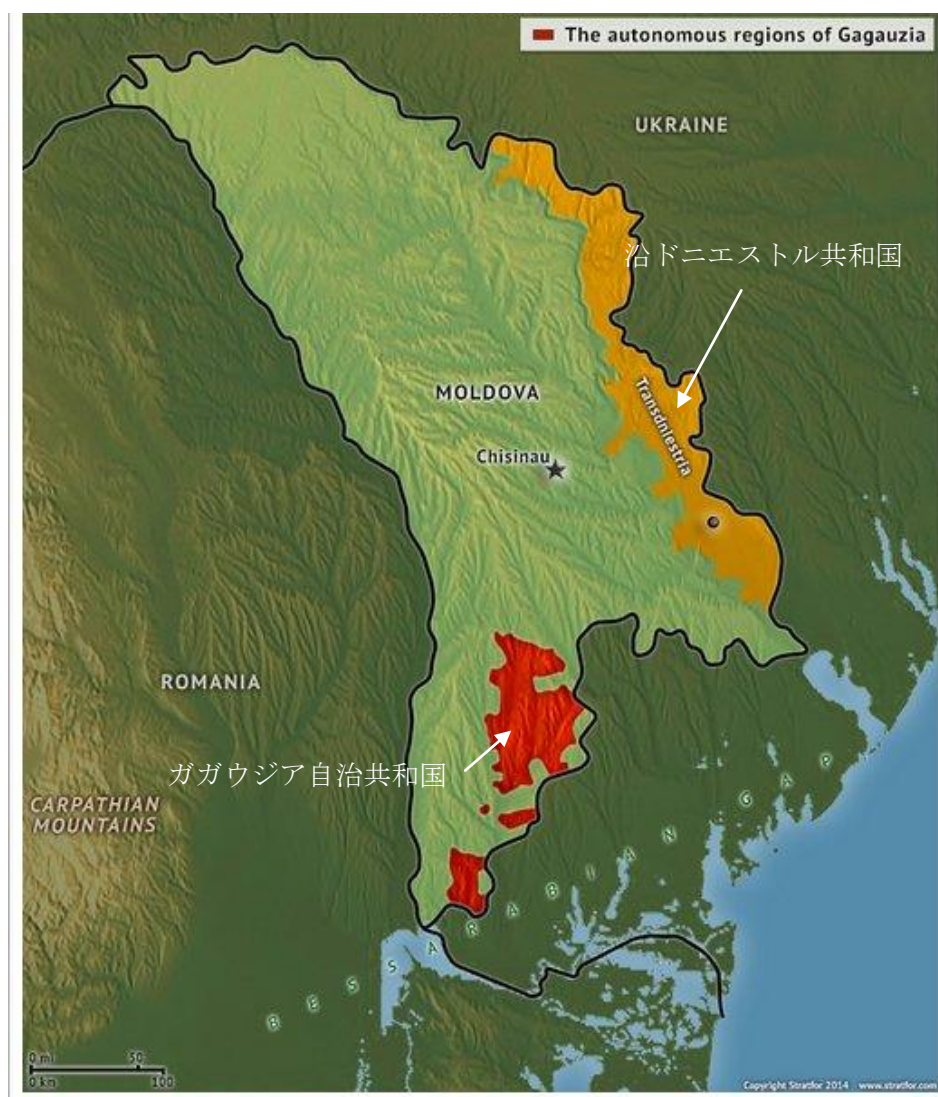
ロシアはウクライナと同様にモルドバに対し、既にワインや農産品の様な産物の貿易制限を課してきた。こうした制限措置は今回の調印によってますます増大するだろう。さらにモルドバもロシアのエネルギーに依存しているが、同国は天然ガス供給の制限を受けるかもしれない。

このためにモルドバはルーマニアとの間に天然ガスのリンクを構築したほか、ロシアからの供給の不意の断絶に備えて、ウクライナに貯蔵された天然ガスへのアクセスを要請している。

しかし、モルドバの西側との連携に対するロシアの大きな報復措置は、モルドバ国内にある。ロシアは、沿ドニエストル共和国という大きな武器を持っている（表 2）。沿ドニエストル共和国は、ロシアの軍事プレゼンスのホスト国でもあり、モスクワと緊密な連携を取っている。沿ドニエストル共和国は、モスクワの関税同盟（EU のライバルとなるブロックである）への参加を求めているほか、ロシアへの併合をも認めるようにアピールしている。

さらに沿ドニエストル共和国と同様に重要なのは、ガガウジア自治共和国であろう（表2）。同自治共和国もまた沿ドニエストル共和国と同じく EU との自由貿易調印に反対している。同自治共和国は住民投票を行った。それによれば住民の 98%以上が EU との連合協定よりもロシアの関税同盟に参加することを求めているといわれる。ガガウジアの高官は今後さらに大きな自治を求めていく、もしモルドバが EU との連携の中で主権を失うような場合には独立を求めるところもあり得ると述べた。

表2 モルドバ



未確認情報によれば、武装化した親ロシア派勢力がキシナウ（モルドバの首都）に対し暴動の準備をしている可能性がある。暴動はモスクワの目的に大いに寄与するだろう。

さらにモルドバでは11月に議会選挙が予定されている。親ロシア勢力である同国の共産党（共産主義者）は連合協定調印後、選挙に先立ち、（ロシアの支援を受けて）抗議のデモを組織する可能性がある。そのような状態になれば、モルドバはEU協定に調印したために社会不安を経験するという結果になるだろう。

3 グルジアを巡る攻防

（1）グルジア：西側ブロック入りを正式に決定－西側の勝利

グルジアは、ミハイル・サーカシビリが政権を握った後、西側ブロック入りを鮮明にし、ロシアとの対立が激化した。挙句の果てには2008年、ロシアとの戦争さえも引き起こした。

しかし、そうした政権の姿勢に反発が強まり、2013年10月27日に行われた大統領選挙では、親ロシア派のギオルギ・マルグヴェラシヴィリが親西欧派のサアカシュヴィリ派を破った。マルグヴェラシヴィリは、ロシアとの協力を拡大し一層の繁栄をもたらすと考えられた「グルジアの夢」運動を展開した。

しかし、その運動も西側との統合を目指す動きを阻止できなかった。ロシアのクリミア併合とウクライナ東部の親ロ派分離主義者の行動が、EUにグルジアとの連帯の動きを強めさせ、EUに成功をもたらしたのである。

こうしてグルジアもまたEUとの連合協定に正式に調印し、ここでも西側が勝利した格好となった。

（2）ロシアの報復

ロシアは、これまでに述べたウクライナやモルドバの場合と同様に、グルジアの西側との統合に舵を切ることに断固反対してきた。

しかし、もともとロシアの制裁の脅しはウクライナとモルドバに対するほどの効果は期待できなかった。というのもグルジアは2008年8月のロシア・グルジア戦争で既にロシアの圧力を体験していたからである。その戦争によって、両国間の貿易と外交は何年間も断絶した。親ロシア派の「グルジアの夢」運動が権力を握ってから、ようやく途絶えていた幾つかの問題もある程度は復旧した。

このようにグルジアはモスクワからの貿易の制裁に慣れていただけから、今回のEUとの連合協定調印でロシアから制限を受けても大きな痛手にはならな

いとみられている。たとえばワイン市場もロシアから制約を受ければ、確かに痛手にはなるが、欧州や他地域に開拓できるとみられている。

さらにグルジアは、ロシア系住民もまた親ロシア政党も少ないことから、モルドバやウクライナに比してロシアの政治的、文化的影響も少ないという優位性を持っている。

しかしそれでもロシアには様々な報復措置がある。ロシアはグルジアから独立したアブハジアや南オセチアとの連帯を一層強化するだろう（今回のグルジアの EU との協定の調印によって、両国を取り戻すことはさらに不可能になった）。しかも両国は 2008 年のロシア・グルジア戦争以来、十分なロシア軍を受け入れている。

さらにロシアは、グルジア内の抗議運動者である（アルメニア系住民の住む）アドジャラ自治共和国（表 3）とサムツクヘージャヴァクヘティ自治共和国（表 4）を焚きつけ、反政府運動を起こす可能性がある。

また、ロシアはグルジア封じ込め戦略の一部として、ロシアの同盟国アルメニアを通じて、さらにはアゼルバイジャンを動かして、グルジア周辺でロシアのプレゼンスを強化する可能性もある。

ロシアはグルジアが今後、EU や NATO の正式加盟国にならないように、トビリシに圧力をかけ続けるだろう。

表 3 アドジャラ自治共和国



表 4 サムツクヘージャヴァクヘティ自治共和国



II 我が国の安全保障に及ぼす影響

旧ソ連圏での西側とロシアの経済圏（影響圏）拡大競争（対立）では、既に述べたようにウクライナ、モルドバ、そしてグルジアにおいて、西側の勝利となった。

しかし、前に述べたように、これで西側とロシアの抗争は完全に終わったわけではない。これからこの三国に対してはロシアの厳しい、そして執拗な報復措置が行われるだろう。それは西側に対する反攻勢でもある。この反攻勢は、この三国が完全な EU 加盟国や NATO 加盟国になることを阻止する目的で行われと予想されることから、短期では終わらないだろう。そうだとすれば、この対立の影響は我が国の安全保障にも直接、間接に影響してくることが予想される。細部を述べることは本稿の趣旨ではないので、要点のみを指摘する。

（1）中ロ関係の安定性に寄与—中国の南方海洋拡張政策の強化の懸念

これまで述べたように、旧ソ連圏でロシアは西側と熾烈な経済圏（影響圏）拡大競争（対立）を行っており、ウクライナ、モルドバおよびグルジアで西側（EU）に敗れたとはいえ、それは EU の正式加盟国入りの前哨戦にすぎない。ロシアは、その報復と正式な加盟国入りの阻止に向けた闘いに、あらためて闘志をたぎらせ資源を投入し、新面目に取り組んでいくことだろう。

このため、“双頭の鷲”ロシアは二正面作戦を回避する、すなわち資源の重点的使用を可能にするためにも、東方において最大の国境線を共有する中国とは戦略的互惠関係を一層深化させ、国境の安定化を図ることを戦略目標の第一とするだろう。

それは、中国にとっても好ましい効果を生み出すだろう。中国はロシアとの安定関係を掌中に入れることで、南方海洋拡張政策に専念できるからである。

この結果、中国は今後、一層後顧の憂いなく露骨に東シナ海や南シナ海に侵出してくるだろう。遺憾ながら東シナ海や南シナ海での対話による平和裡な問題解決は期待できないだろう。我が国はその備えが必要となる。

（2）米国の東アジアへの関与の空白化の懸念

米国は旧ソ連圏の勢力権争いでロシアと対抗する姿勢を鮮明にしている。ポーランドとルーマニアを拠点に NATO のテコ入れを図り始めた。そして問題の先の三国（ウクライナ、モルドバ、グルジア）に対する支援も明確に打ち出し

ている。米国は 2 月のウクライナのヤヌコヴィチ政権の打倒運動でも主要な役割を果たしている（米国が親西欧派に資本を提供。違法な形で成立した親西欧派の暫定政権も支持・支援等）。これからのロシアとの対抗でも米国は制裁をちらつかせる等、対抗姿勢を鮮明にしている。

この結果、米国は欧州正面に資源を投入すると共に、その関与の姿勢を一層強めることになり、（中東情勢への関与とも相まって、）実質的に東アジアへの関与が幾分空白化する恐れがある。これは中国に東シナ海や南シナ海の問題で乗じる隙を与えることになりかねない。

（3）ロシアの軍事的脅威の低減

今後、旧ソ連圏の西側との抗争に新面目に取り組まなければならないロシアは、様々な面で欧州から東方を重視せざるを得なくなってきた。

まず第一にエネルギー輸出への影響で、東方重視をせざるを得なくなりつつある。

エネルギー政策では、欧州が米国のシェールガス等の輸入などで、ロシアエネルギーの依存度を下げるとともに、輸入先の多角化を図り始めた。ロシアは、かつては欧州諸国に対し、エネルギーを政治の武器として脅しに使用し得たが、その効果は今日効かなくなりつつある。それどころかエネルギー輸出量の減少や価格交渉で一層の低下を認めざるを得ない状況に追い込まれつつある。この結果、ロシアは東方に販路開拓をせざるを得なくなっている。

第二に欧州正面で EU と NATO の東方拡大に備えて、ロシアは軍事面でもその資源を同正面に投入せざるを得なくなっている。しかも長年中立を保ってきたフィンランドまでもが NATO 化を目指す体制を整え始めた（同国では 6 月 24 日、NATO 加盟を持論とする新首相が任命された）。

欧州正面ではロシアを取り巻く戦略環境は、いわばロシアにとって四面楚歌の状況となりつつある。この結果、ロシアは北東アジア正面で軍事力を持って何かをしようとする攻勢的意図は持ちそうにない。

こうした状況からも我が国周辺のロシアの軍事的脅威は、低減することはあっても高まることは無いとみられる。